



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4579 URL http://www.raqualia.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 武内 博文 TEL 052-446-6100  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	153	△32.5	△2,183	-	△2,116	-	△638	-
25年12月期	228	-	△2,137	-	△1,819	-	△1,108	-

(注) 包括利益 26年12月期 △1,686百万円 (-%) 25年12月期 126百万円 (-%)

(注) 当社は平成25年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年の前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△45.70	-	△12.3	△35.8	△1,418.9
25年12月期	△82.70	-	△20.1	△30.0	△937.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,216	4,685	89.6	314.66
25年12月期	6,648	5,746	85.9	423.84

(参考) 自己資本 26年12月期 4,674百万円 25年12月期 5,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△2,081	△796	761	2,004
25年12月期	△2,179	951	309	4,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	389.9	△1,395	-	△1,415	-	△1,661	-	△111.85

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規（社名）－、除外－社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	14,857,200株	25年12月期	13,557,200株
26年12月期	-株	25年12月期	-株
26年12月期	13,980,625株	25年12月期	13,401,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	153	32.4	△2,122	-	△1,942	-	△464	-
25年12月期	227	685.5	△2,069	-	△1,848	-	△1,136	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△33.23	-
25年12月期	△84.83	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	5,202	92.7	4,831	92.7	5,202	92.7	324.47	
25年12月期	6,613	86.0	5,717	86.0	5,717	86.0	421.73	

(参考) 自己資本 26年12月期 4,820百万円 25年12月期 5,684百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	389.9	△1,381	-	△1,380	-	△1,626	-	△109.49

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年2月16日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。

当日使用する決算資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11
2. 企業集団の状況 .....	12
3. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 目標とする経営指標 .....	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	13
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	15
4. 連結財務諸表 .....	21
(1) 連結貸借対照表 .....	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	22
連結損益計算書 .....	22
連結包括利益計算書 .....	23
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	27
(連結損益計算書関係) .....	28
(連結包括利益計算書関係) .....	28
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
6. その他 .....	39
(1) 役員の異動 .....	39
(2) その他 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

##### (全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴い消費の冷え込みが顕在化し、円は全通貨に対して下落する局面となりました。他方、原油価格は大幅下落するなど国際経済情勢はより一層複雑化しており、わが国経済の先行きに及ぼす影響も不透明なものとなっております。

製薬業界におきましては、政府による後発医薬品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、市場のグローバル化や異業種からの参入、企業間競争の激化やM&A等、厳しい経営環境のもとに推移しております。

このような環境下において、当社グループは医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組みました。

事業面では、旭化成ファーマ株式会社及び味の素製薬株式会社との創薬研究に関する共同研究が順調に推移し、マイルストーン収入及び研究協力金収入を受受しました。また当社グループは、平成22年9月にCJ第一製糖株式会社(現:CJヘルスケア株式会社、韓国)とアシッドポンプ拮抗薬について東アジア地域を対象にライセンス契約を締結しておりますが、平成26年11月には新たに東南アジア地域を対象としたライセンス契約を締結いたしました。現在、韓国において第Ⅱ相臨床試験の投与が終了し、詳細な解析を進めるとともに、第Ⅲ相臨床試験の準備を進めているところであります。

アシッドポンプ拮抗薬は、胃食道逆流症(GERD)治療薬として現在の第一選択薬であるプロトンポンプ阻害剤(PPI)とは異なるメカニズムで、PPIよりも速やかにかつ持続的に胃酸分泌を抑制できるため、PPIでは十分に胃食道逆流症の症状が改善されなかった場合でも改善効果が期待され、消化性潰瘍などの他の胃酸分泌関連消化器疾患の治療薬となる可能性を有しております。6月には当社グループが日本で初めて行う臨床試験となるアシッドポンプ拮抗薬の第Ⅰ相臨床試験を開始しました。同試験は順調な進捗のうちに年内に終了し、引き続き結果の解析を進めております。また、12月にはアシッドポンプ拮抗薬の用途に関して当社グループが出願しておりました特許(出願番号2013-094888)が、日本で特許査定を受けました。これにより、当社グループが創出したアシッドポンプ拮抗薬を含む化合物群に対して、消化管運動異常が関与する疾患の消化管機能調整剤、または消化管運動賦活化剤に関する権利が認められ、米国に続き日本における当社グループの知的財産権がさらに強化されることになりました。

産学連携面では、2月に国立大学法人名古屋大学との間で産学協同研究部門「薬効解析部門」設置に関する契約を締結し、創薬研究部門の一部門である生物研究部を同大学に移転しました。なお、残る化学研究部は、平成27年夏頃に移転を行い、創薬研究部門の全てを名古屋大学に移転する予定であります。

5月には京都大学iPS細胞研究所及びiPSアカデミアジャパン株式会社(現:iPSポータル株式会社)との間でiPS細胞の分化・誘導に関する共同研究契約を締結し、iPS細胞から免疫細胞への分化・増殖を誘導する低分子化合物の探索を開始いたしました。8月には東京大学大学院医学系研究科コンチネンス医学講座との共同研究契約延長の覚書を締結し、引き続き過活動膀胱など泌尿器疾患領域での研究プログラムの応用の可能性を探索しております。

なお、6月1日に創薬研究部門以外の本社機能を愛知県知多郡武豊町から名古屋市中村区に移転し、本店の所在地を同地に変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、事業収益153百万円(前年同期比32.5%減)、営業損失2,183百万円(前年同期は2,137百万円)、経常損失2,116百万円(前年同期は1,819百万円)、当期純損失638百万円(前年同期は当期純損失1,108百万円)となりました。なお、事業費用の総額は2,337百万円(前年同期比1.2%減)であり、そのうち研究開発費は1,515百万円(前年同期比0.2%減)、その他の販売費及び一般管理費は819百万円(前年同期比3.3%減)となりました。また、当連結会計年度におきましては、受取利息34百万円、社債利息12百万円、株式交付費6百万円、投資有価証券売却益1,543百万円並びに事業所移転費用54百万円を計上しております。

##### (研究開発活動)

当社グループの研究開発活動における当連結会計年度の研究開発費は、1,515百万円となりました。なお、当連結会計年度における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

#### (A) 探索段階

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、継続して探索研究を実施しました。

癌に伴う食欲不振を主たる適応症としたグレリン受容体作動薬のプロジェクトでは、複数の開発候補化合物の特性評価を継続して実施しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、リード化合物の最適化研究を継続して実施しました。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
カルナバイオサイエンス株式会社	平成25年3月	特定のキナーゼを標的とした創薬研究
旭化成ファーマ株式会社	平成26年4月	特定のイオンチャネルを標的とした共同研究

(B) 前臨床開発段階

a) 5-HT<sub>2B</sub>拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (IBS) を適応症として開発中の本化合物については、前臨床試験 (in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)) の報告書を最終化しました。これらの結果を精査した結果、臨床ステージに進めることが可能と判断され、健康成人並びに患者への本化合物を初めて投与する第 I 相臨床試験の準備を開始しました。

b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、前臨床試験 (in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)) の報告書作成を進めました。これまでに得られた成績から、更なる開発に問題となるような知見は認められませんでした。次年度は初期臨床試験実施の検討を進めてまいります。

消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準) の報告書作成を進めました。これまでに得られた成績から更なる開発に問題となるような知見は認められませんでした。次年度は初期臨床試験実施の検討を進めて参ります。

(C) 臨床開発段階

a) 5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010)

機能的胃腸障害 (FGID) を適応症として開発中の本化合物については、Virginia Commonwealth University (VCU) での医師主導治験実施を目的としてFDA (アメリカ食品医薬品局) への治験申請を行い承認を取得しました。その後、現在までVCUのサポートを継続的に実施しております。

b) EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000007及びRQ-00000008)

慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えられる本化合物については、これらの適応症に係る動物モデルや抗癌作用の評価技術等を持つ研究機関との共同研究を行いました。

c) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症として米国及び韓国で開発中の本開発化合物については、日本での臨床開発を進めるべく日本国内での第 I 相臨床試験を実施し、引き続き結果の解析を行っております。

② 次期の見通し

次期 (平成27年12月期) については、事業面では、引き続き開発化合物の導出による収益化を着実に推進してまいります。研究開発面では、開発段階及び探索段階の各プロジェクトを進捗させることにより、製薬会社等との提携を推進し、企業価値の増大に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績予想については、事業収益600百万円、営業損失△1,395百万円、経常損失△1,415百万円、当期純損失△1,633百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は5,216百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,903百万円、有価証券1,184百万円、投資有価証券1,800百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は530百万円となりました。主な内訳は、未払金121百万円、1年内償還予定の社債140百万円、繰延税金負債108百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,685百万円(前年同期比18.5%減)となりました。主な内訳は、資本金8,952百万円、資本剰余金4,236百万円、利益剰余金△8,712百万円、その他有価証券評価差額金198百万円であります。なお、自己資本比率は89.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ2,030百万円(前年同期比50.3%)減少し、2,004百万円(前年同期は、4,035百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2,081百万円(前年同期は、2,179百万円の使用)となりました。これは主に、研究開発費等の事業費用2,337百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、796百万円(前年同期は951百万円の獲得)となりました。これは主に、保有する投資有価証券の売却に伴う収入2,155百万円および投資有価証券の取得による支出1,802百万円、有価証券の取得による支出1,061百万円及び有形固定資産の取得による支出96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、761百万円(前年同期は、309百万円の調達)となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入640百万円及び連結子会社のA s k A tが発行した社債140百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率(%)	94.0	97.6	96.5	85.9	89.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	95.0	83.9	138.9	125.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年12月期以前は、連結財務諸表を作成しておりませんので、個別財務諸表の数値を記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創薬研究型のバイオベンチャー企業のため、今後も継続して研究開発活動を実施していく必要があります。このため、利益配当は実施せず内部留保に努めて、研究開発活動の継続に備えた資金の確保を優先する方針であります。現時点においては、依然として継続して当期純損失を計上していることから、利益配当は実施しておりません。次期についても、当期純損失の計上を見込んでいるため、利益配当は実施しない予定であります。

しかしながら、株主の皆さまへの利益還元については重要な経営課題と認識しており、継続して検討したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業の内容について

(A) 医薬品の研究開発について

一般的に、医薬品の研究開発は長期かつ多額の費用を要するものであります。また、研究開発の各段階においては、有効性、安全性やその他の問題により研究開発の中止や遅延等の事態が生じる等、開発化合物が上市に至るまでには様々なリスクがあり、その成功確率は高いものではありません。

当社グループは、医薬品開発に係る研究開発リスクの低減・分散を図るため、複数の研究開発プロジェクトを保有するとともに、必要に応じてバックアップ化合物を保有する等の戦略を採っております。各プロジェクトの研究開発を円滑に推進すべく事業を展開しておりますが、これらが当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

当社グループの研究開発過程において何らかの問題が生じた場合には、それまでの研究開発投資が回収困難となる、当社グループの想定を上回る期間や費用が必要となる、将来の収益獲得に結び付かない等の可能性があります。また、導出先企業の研究開発過程において問題が生じた場合には、それ以降のマイルストーン収入を始めとする収益が獲得できない、又は収益獲得までに長期間を要する等の可能性があります。これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 薬事規制について

当社グループが属する医薬品業界は、研究開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、各国の薬事法及びそれに関わる行政指導、その他関係法令等により、様々な規制を受けております。

医薬品に関わる薬事規制や当局の対応は、科学の進歩や国際的調和等の影響も受けながら、年々変化しております。特に近年は、治療薬の安全使用に関わる薬事規制当局の対応が全世界的に厳しくなり、同種のメカニズムの治療薬に安全性の問題が生じた場合には、当社グループの開発化合物が承認申請に際して、より多くの安全性評価成績を求められる可能性があります。

当社グループにおいては、これらの規制を遵守し、適切なリスク管理を実施していく方針であります。将来において各国の薬事法等の諸規制に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(C) 技術革新について

当社グループが事業を展開する医薬品分野は、いずれも技術の革新及び進歩の度合いが著しく速いと考えられます。当業界における急激な研究の進歩等により、医薬品の研究開発に有効と考えられる技術等への当社グループの対応に支障が生じた場合には、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、事業に必要となる最先端の技術を導入するためには、多額の費用・投資及び時間を要する可能性もあり、これにより当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(D) 競合について

当社グループは、疼痛疾患及び消化管疾患を重点領域として医薬品の研究開発を行っておりますが、これらの領域においては、多くの製薬会社や創薬ベンチャー企業等による研究開発活動が行われており、当社グループの研究開発との間に競合関係が生じております。競合品の存在やその研究開発の進捗等が当社グループの開発化合物の導出等に影響を及ぼし、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(E) 低分子化合物医薬への特化について

近年、医薬品業界においては、抗体医薬やワクチン等のいわゆるバイオ医薬の研究開発が盛んに行われておりますが、低分子化合物は依然として医薬品開発の大きな柱であります。当社グループは低分子化合物医薬において高い専門性を有していることから、当面は低分子化合物医薬を中心とした研究開発を推進していく方針であります。

将来、医薬品業界において、抗体医薬やワクチン等の比重が著しく高まった場合、当社グループの開発化合物の導出機会が減少する可能性があります。

(F) 製薬会社等への導出等による収益獲得について

当社グループの事業は、製薬会社等との創薬共同研究の実施や彼らへの開発化合物の導出により収益を獲得するものであります。当社グループの収益獲得には、製薬会社等との当該契約の締結、共同研究による医薬品開発候補化合物の創出、さらには導出化合物が臨床開発、承認申請、製造及び販売の各段階において成功を収めることが必要であります。

一般的に、製薬会社等において共同研究の実施や開発化合物の導入に際しては、(a) 重点領域、既存医薬品、開発化合物の状況及び研究開発予算等を踏まえた自社の戦略との合致、(b) 開発化合物の安全性や有効性に関する科学的検証及び評価、(c) 想定される収益、費用及びリスク等の費用対効果等を総合的に判断して決定されるものであり、その評価・判断は個々の製薬会社等により異なります。

当社グループにおいては、契約締結先となる製薬会社等の各種情報を分析し、各々のニーズを考慮したアプローチ及び提案等の活動を推進しておりますが、当社グループが契約締結を企図するプロジェクトや開発化合物が製薬会社等における上述の各要素を充足する保証はなく、結果として契約締結に結び付かない、又は契約条件が当社グループの想定と大きく異なる等の可能性があります、これにより当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に導出の場合には、それ以降の臨床開発、承認申請、製造及び販売活動は導出先企業が行うこととなるため、当社グループの収益は導出先である製薬会社等の戦略及びプロジェクトの推進等に依存することとなります。導出先企業における戦略変更等により開発投資の縮小や開発プロジェクトの中止又は延期等の決定がなされた場合には、当社グループの収益獲得に影響が及び、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在において、当社グループは、共同研究契約及び導出契約を締結したことにより、これまでに契約一時金収入、研究協力金収入、及び導出後の開発進捗等に応じて受領するマイルストーン収入を獲得しておりますが、上市後において医薬品販売高に応じて受領するロイヤリティー収入等の獲得には至っておりません。

(G) 為替リスクについて

当社グループの事業は、全世界の製薬会社等を対象としており、事業収益及び事業費用における海外企業の構成比率が高くなる可能性があります。海外企業との取引においては、必要に応じて為替予約等によるリスクヘッジ策を検討する方針であります。為替変動が生じた場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 社内体制について

(A) 特定の人材への依存について

当社グループの経営戦略、研究開発及び事業開発等の事業推進については、当社代表取締役、子会社代表取締役及び各部門の業務執行を担当する取締役及び執行役員等に大きく依存しております。これら人材は、業務に必要となる経験及びスキルを有し、さらに各部門の業務に精通しており、業務運営において重要な存在であります。

当社グループでは、これら特定の人材に過度に依存しない経営体制を構築するため、組織体制の強化を図っておりますが、当面の間はこれら業務執行者への依存度が高い状態で推移するものと考えております。このような状態において、これらの業務執行者の当社グループの業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの業務運営、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 小規模組織であることについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、役員7名及び従業員68名の組織規模であり、社歴も浅く社内における管理体制については、この規模に応じたものとなっております。当社グループにおいては、業務上必要な人員の増強及び育成等を図っていく方針ですが、管理部門その他において、従業員に業務遂行上の支障が生じた場合、人材流出が生じた場合及び代替要員の不在等の問題が生じた場合には、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。

(C) 人材確保及び育成について

当社グループは、現時点において人員規模を急速に拡大させる計画等は有しておりませんが、研究開発型の創薬企業としての競争力の維持・向上のためには、研究開発分野における専門的な知識・技能をもった優秀な人材の確保及び社内育成が必須であると考えております。

しかしながら、優秀な人材の社外流出が生じた場合、又は当社グループの想定した社内育成に支障が生じた場合には、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。



(D) 情報管理体制について

当社グループの事業において、研究開発における見地、技術及びノウハウ等は極めて重要性の高いものであります。また、導出先である製薬会社等と共有する情報等は高い機密性を保持することが要請されます。当社グループは、これら機密情報の漏洩リスクを低減するため、役員及び取引先等との間で守秘義務等を定めた契約を締結するほか、システム対応等を含む情報管理体制の強化に努めております。

しかしながら、当社グループの体制不備その他の何らかの要因により、これら重要な機密情報の漏洩等が生じた場合には、当社グループの事業に著しい不利益が生じる可能性があることに加え、当社グループに対する信頼性低下等により、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

(A) 当社グループの保有する知的財産権について

研究開発型の企業、特に創薬企業においては、競合他社に対抗していくために特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると考えられております。平成26年12月末現在において当社グループは、当社グループまたは共同研究等によって見出した医薬品候補物質等について77件（当社75件、連結子会社2件）の特許を出願しております。

特許の出願については、当社グループで出願する場合と製薬企業等との提携にかかる医薬品関連の特許については、発明の実態と共同研究契約に基づき当社グループが出願する場合と共同出願する場合、提携先企業が出願する場合があります。

研究の過程において特許性を有する成果が生じた場合においても、特許出願については、全てについて行うものではなく、有用性及び費用対効果等を考慮して行っており、特許を出願及び取得した場合においても特許の取得及び費用等について当社グループの事業の収益により全て回収できる保証はありません。

また、出願した当該特許の全てが成立する保証はなく、特許出願によって当社グループの権利を確実に保全できる保証はありません。なお、日本その他の国の特許関連法規、或いは各国当局の解釈により、競合他社、或いはその他の組織が当社グループに補償等を行うことなく技術を使用し、医薬品等の開発及び販売を行うことができる可能性があります。

当社グループは、製薬会社等への導出時に当社グループの知的財産権が無効になる場合に備えて、賠償請求や訴訟等が提起されないように契約を結ぶことで対応しております。しかし、そのような場合にはその後の実施料収入が減少又はなくなる等、当社グループの事業戦略、財政状態及びキャッシュ・フローの状態に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 知的財産権に関する苦情及び訴訟等の対応に係るリスクについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に対する、特許権等の知的財産権に関する第三者との間の苦情及び訴訟等といった問題は認識しておりません。

現在、当社グループは、知的財産権の出願前及び出願後に、事業展開上の重要性を考慮しつつ必要な調査等の対応を実施しております。しかし、当社グループのような研究開発型の創薬企業にとって、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。今後、当社グループが第三者との間で係争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士との協議の上、その内容に応じて対応策を検討していく方針であります。しかしながら、係争の解決に多大な労力、時間及び費用を要する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的な事業展開においては、他社が保有する特許権等への抵触により、事業上の制約を受けるなど、当社グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

(C) 職務発明に係る社内対応について

平成17年4月1日から施行された特許法の改正に伴い、職務発明の取扱において、労使間の協議による納得性、基準の明示化、当事者の運用の納得性が重視されることとなりました。これを受け、当社グループでは、代表取締役、執行役員及び従業員が協議の上、取締役会決議により「知的財産権管理規程」を作成し、運用しております。しかしながら、将来、発明者の認定及び職務発明の対価の相当性につき、係争が発生した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業における事故やトラブル等のリスクについて

(A) 当社グループの臨床開発における健康被害について

当社グループは、研究開発活動において、開発化合物の有効性及び安全性を評価するため、前臨床試験を実施した上でヒトでの初期の臨床試験を実施しております。被験者数が限られた初期の臨床試験においても、開発化合物に係る治験薬が健康被害を引き起こす可能性は否定できません。

当社グループは、研究開発においてGLP、GCP、GMP等の薬事関連法規制を確実に遵守し、安全性に優れた品質の高い医薬品開発を推進することにより、当該リスクの低減を図っております。しかしながら、治験薬には、製造物責任等に基づく損害賠償のリスクが内在しており、被験者において重大な健康被害が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、損害賠償の影響が軽微であった場合においても、健康被害の発生が与えるネガティブなイメージにより、当社グループ及び当社グループの開発化合物に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(B) 研究施設における事故等について

当社グループは、研究開発活動において、各種化学物質、特に危険物質を取り扱っております。これらの危険物質や有害物質等の管理の徹底に加え、設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施等、予防管理に努めております。しかしながら、何らかの要因により火災や爆発事故又は環境汚染事故等が発生した場合には、重大な損失を招くリスクがあり、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(C) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、愛知県を本拠地としており、この地域において、地震（東南海地震含む）、津波又は台風等の自然災害や大規模な事故、火災、テロ等により、当社グループの設備の損壊や各種インフラの供給制限等の不測の事態が発生した場合には、事業活動に停滞が生じ、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(D) 訴訟の可能性について

当社グループは、事業を展開する上で、当社グループの瑕疵又は責任の有無に拘わらず、第三者の権利又は利益を侵害した場合には、損害賠償等の訴訟を提起される可能性があります。また、取引関係や労使関係その他において何らかのトラブルが生じた場合、訴訟等に発展する可能性があります。さらに、業務委託先においてコンプライアンス違反が発生した場合、発注元である当社グループに対しても責任が問われる可能性があります。その結果として、金銭的負担の発生や当社グループに対する信頼性低下等により、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合もしくは当社グループにとって不利な改定が行われた場合、又は契約の相手方の財務状況が悪化したり、経営方針が変更された場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの契約の中には、相手方が一定期間前に通知することにより契約期間中でも任意に解除できる旨の規定を含むものがあり、かかる解除権を行使された場合、又は、解除されない場合でも開発プロジェクトの中止又は延期等がなされた場合には、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの契約の対象となる化合物やプロジェクトについて、当社グループの競争避止義務が定められているものもあり、これにより、当社グループの事業戦略が制約を受ける可能性があります。

⑥ 経営成績及び財政状態について

(A) 社歴が短いことについて

当社グループは、平成20年2月に設立し、同年7月に独自に事業を開始して以来の社歴は短いものであり、事業運営の実績も安定しておらず限定的であります。そのため、今後の事業成長を予測するための客観的材料として、過年度の経営成績だけでは不十分な面があると考えられます。

(B) 今後における損失計上の見通しについて

当社グループは、前述のとおり、開発化合物を製薬会社等に導出することにより、契約締結時の契約一時金収入、導出後の開発進捗等に応じて受領するマイルストーン収入、さらには、上市後において医薬品販売高に応じて受領するロイヤリティー収入の獲得を目指しております。

しかしながら、多額の研究開発費が継続して必要となるため、現時点においても研究開発費等を賄う十分な事業収益の計上には至っておりません。また、当社グループは、安定した収益獲得が実現するまでには相応の期間が必要であるものと考えており、当面の業績について損失の計上を想定しております。

当社グループは、契約締結時における契約一時金収入の獲得に加え、将来におけるマイルストーン収入、さらには、ロイヤリティー収入の獲得に注力していく方針であります。販売計画や研究開発計画が当社グループの想定どおりに進捗しなかった場合は、想定以上に損失計上が続く可能性があり、その状況によっては当社グループの事業継続が困難となる可能性があります。

(C) 事業資金の確保について

当社グループは、研究開発活動の推進等に伴い、第1期から第7期に至るまで、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、今後も事業活動の進捗に伴って、研究開発投資、運転資金及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。

当社グループは、今後も導出活動による収益獲得の推進、手元保有資金の効率的活用に加え、予算と実績の管理等により資金支出等をコントロールし、事業資金の確保に努めていく方針であります。また、第7期連結会計年度においては行使価額修正条項付き新株予約権により資金調達を行いました。今後も資金調達について事業計画上の必要性を始め、その最適な方法やタイミングなどを適宜検討していく方針であります。しかしながら、適時適切な資金調達ができる保証はなく、その状況によっては当社グループの事業が計画通りに進展しない可能性や継続が困難となる可能性があります。

(D) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、過年度の損失計上により税務上の繰越欠損金を有しております。これにより、将来において利益計上に至った場合でも、当該繰越欠損金が解消されるまでは法人税等の税負担は概ね発生しないと予想されます。但し、将来において当該繰越欠損金が解消又は失効した場合には、通常の税率に基づく税負担が生じることとなり、その場合には当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(E) 導出先に対する出資について

当社グループは、Aratana社との導出契約の締結に際し、同社への出資を行っております。現在、当社グループの所有株式数は、103,088株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.29%であります。なお、同社への出資は外貨(米ドル)で行われているため、為替相場が将来、円に対して大きく変動した場合、当社グループの資産に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在において新たな出資等が想定される事項はありません。

⑦ ファイザーグループについて

(A) ファイザーグループの当社株式の保有及び経営関与に係る方針について

当社グループはファイザー株式会社(以下、「日本ファイザー社」という。)旧中央研究所を前身としており、旧中央研究所閉鎖に起因する当社グループの独立時に、ファイザーグループより支援の一環として出資を受けております。当連結会計年度末現在、ファイザーグループは、当社株式の10.00%(潜在株式を除く)を保有する大株主であります。なお、当社株式は、米国ファイザー社の日本法人である日本ファイザー社が保有しております。

ファイザーグループによる当社株式の保有は、純投資を目的としたものであり、今後も当社株式を継続保有する意向を有しておりますが、当社株式の買い増し等の考えはないものと認識しております。また、同グループと当社グループの間では、役員受入や人員出向等の関係はなく、同社の当社グループの経営への重要な影響は生じておらず、今後も当社グループの経営に積極的に関与する等の考えはないものと認識しております。

しかしながら、将来において、何らかの要因により、ファイザーグループの経営方針や事業戦略等に変更が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 取引関係について

当社グループは、事業の開始に際して、日本ファイザー社からの研究設備等の資産の譲り受けや米国ファイザー社からの知的財産権の譲り受け等の取引が生じており、知的財産権の譲り受けに関しては、その後も契約では定められていない詳細な権利調整等について協議を行っております。

また、当連結会計年度末現在において、ファイザー・ファーマ株式会社（日本ファイザー社が製造部門を分社化したものであり、日本ファイザー社から同社の当社グループとの建物賃貸借契約上の地位を承継）からの建物等の賃借取引等が継続しているほか、今後においても、日本国内における開発、販売及び製剤の製造に関する権利を有するプロジェクト2件（海外既承認薬）や開発プロジェクト等に関して原薬に係る仕入取引等が発生する可能性があります。

さらに、今後においては、同グループに対して当社グループの研究開発成果である開発化合物を導出する可能性があります。また、他の導出先企業と同様の取引を想定しております。

(C) 契約について

当社グループは、設立の経緯から、米国ファイザー社及び日本ファイザー社との間で当社グループの事業展開上、重要と考えられる契約を締結しております。しかしながら、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合又は当社グループにとって不利な改定が行われた場合には、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 名古屋大学について

当社グループは、名古屋大学との間で締結した産学協同研究部門設置契約に基づき、当社グループの生物系研究の拠点を名古屋大学内に置いております。この生物系研究拠点を中心として名古屋大学との研究者と積極的な交流を図っており、今後においては同大学と共同で開発候補品を創出する可能性があります。

しかしながら、当該契約が解除、その他の理由に基づき終了した場合、又は当該契約の更新に際し改定が行われた場合には、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他

(A) 新株予約権について

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しております。本制度は、当社グループの役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効であると当社グループは認識しており、今後も優秀な人材の確保のために、同様のインセンティブ・プランを継続し、また、必要に応じて報酬の一部として外部協力者に対して新株予約権を付与することを検討しております。

今後、これらの新株予約権が行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストック・オプションを付与する際に費用が計上されることにより、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 配当政策について

当社グループは設立以来、当期純損失を計上しており、利益配当を実施しておりません。また、各研究分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、資金の確保を優先する方針であり、当面は配当を予定しておりません。

しかし、株主への利益還元は重要な経営課題であると認識しており、将来において安定的な収益の獲得が可能となった場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を考慮した上で、利益配当についても検討してまいります。

(C) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の株式保有比率について

当連結会計年度末現在、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」）が所有している株式数は4,470,400株存在し、発行済株式総数に占める比率は30.08%であります。一般的に、VC等が未公開株式に投資を行う目的は、株式公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにありますので、VC等は当社株式の一部または全部を売却することが想定されます。当該株式売却により、一時的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

(D) 子会社の設立について

当社グループは、外部リソース（公的資金、ファイナンス等）を活用し、「戦略的オプションプログラム」の開発を加速させ、プログラムごとの価値を向上させることにより、将来的な収益の獲得を目指すことを目的として、平成25年1月に新設分割により株式会社Askaを設立しております。

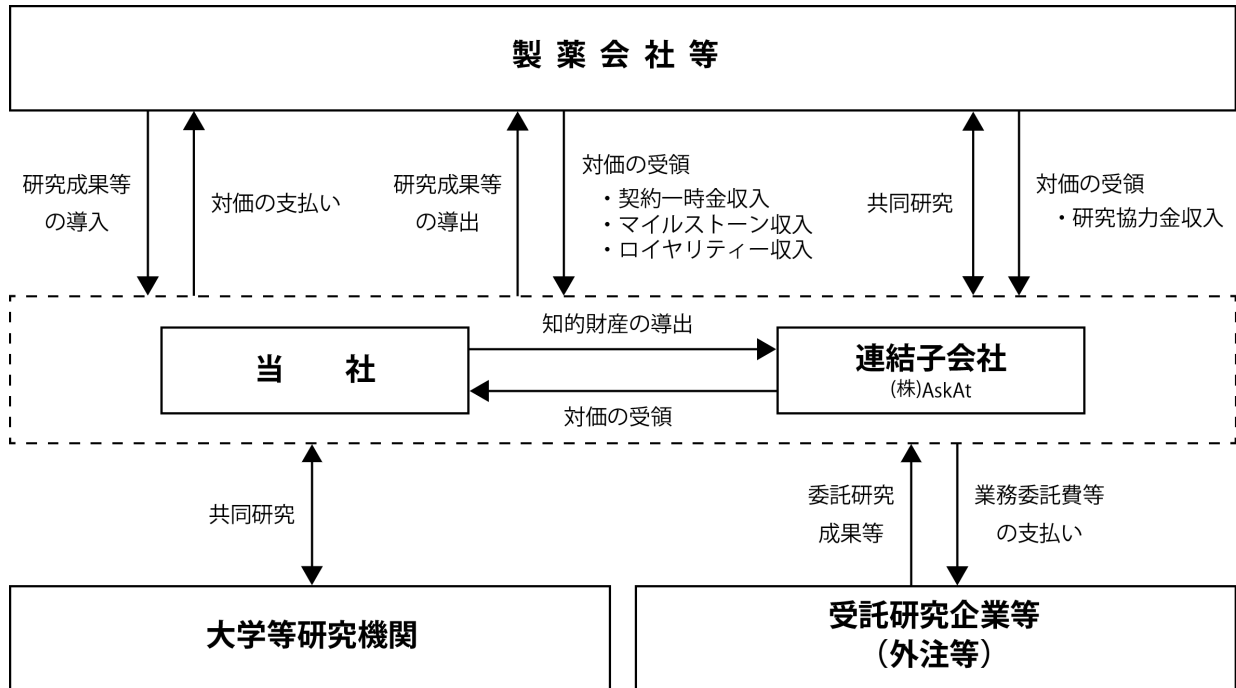
この子会社における外部リソースの導入や開発活動が計画どおりに実施できる保証はなく、また事業展開に伴う開発費用の増加等が当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出を主たる業務としております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先端科学技術を活用し、医療分野においてニーズの高い疾患領域に対する新たな医薬品を生み出すことを目指す研究開発型の創薬企業であり、独自に創出した新薬の開発化合物（低分子化合物医薬）を製薬会社等に対して導出（使用許諾契約によりライセンスアウト）することにより収益を獲得することを事業展開の基本としております。当社グループの基本方針は、以下のとおりであります。

- ① 探索研究から初期開発さらに導出までを一体化して進める創薬ビジネスモデルを確立し、体制の整備及び効率化を図る。
- ② 当社グループの強みを活かした独創性の高い創薬活動を推進する。
- ③ 事業パートナーとの信頼関係を構築し、確実なビジネス成果に結びつける。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、探索研究、前臨床試験及び初期の臨床試験の成果として創出した開発化合物の導出、さらには導出先での上市・販売によって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。研究開発プロジェクトを一層充実させ、各開発化合物の研究開発を促進することにより、早期に多くの開発化合物を導出することを目標として事業活動を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

一般的に医薬品の研究開発は長期かつ多額の費用を要するものであります。また、研究開発の各段階においては、有効性、安全性やその他の問題により研究開発の中止や遅延等の事態が生じる等、開発化合物が上市に至るまでには様々なリスクがあり、その成功確率は高いものではありません。

こうした中、当社グループは、以下のような戦略をもって事業を展開しております。

##### ① 営業（導出／アライアンス・マネジメント）戦略

当社グループの営業活動は、初期探索段階から開発段階までの各段階において保有する研究開発ポートフォリオのすべてを導出対象とすることにより、機動的かつ柔軟な営業活動を展開しております。当社グループの研究開発ポートフォリオは、その研究開発戦略の特性から、全世界を対象とする開発、販売及び製造に関する権利の導出を最優先の目標としておりますが、各プロジェクトの特性と顧客である製薬会社等のニーズに応じて、地域ごとの導出、あるいは剤形ごとの導出、さらには動物用医薬品用途での導出等、収益の最大化を図るべく様々な形態で導出を図る方針であります。

また、当社グループは従前からビジネス戦略として、既に導出されている開発候補化合物等に対し、各導出先企業との協体制のもと、順調な開発の推進を支援し、収益獲得を可能な限り早期に実現させること、更には長期的かつ安定的な収益を獲得することを目的として、アライアンス・マネジメントを遂行しております。

##### ② 研究開発戦略

###### (A) 継続的な研究開発ポートフォリオの強化

探索研究段階における創薬力は当社グループの「強み」であり、主として疼痛疾患領域及び消化管疾患領域を研究開発の中核として継続的に新たな開発化合物を創出できる創薬力とその収益化による事業継続性を目指します。また、現在大手製薬会社2社及びバイオベンチャー2社と行っているような「Research Collaboration」も引き続き取り組んでまいります。

###### (B) 開発プロジェクトの価値向上と早期の収益化の実現

臨床試験段階においては、多額の研究開発費が必要となるため、当社グループにおける研究開発に係る費用及びリスク負担を軽減することを目的とし、当社グループ保有の開発化合物について「選択と集中」を図ってまいりました。選択したプログラムへの内部リソースの集中に加え、必要に応じて、外部プロジェクト・ファイナンス等を活用したさらなるプロジェクト価値の向上により早期収益を実現し、開発の加速化による将来的な収益の獲得を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 研究開発ポートフォリオの強化

新規プロジェクトを研究開発ポートフォリオへ継続的に追加するために、以下の方策を採ってまいります。

- ・ 独自の評価系及びデータベース等を活用して社内で新規標的分子を見出し、プロジェクト増加を目指してまいります。
- ・ 既存の研究開発ポートフォリオから新規適応症を目指すプロジェクトを展開するよう努めてまいります。

- ・ 当社グループが主軸とする疼痛疾患及び消化管疾患以外の領域については、外部研究機関との共同研究によるプロジェクトを追加するよう努めてまいります。特に当社グループの技術・ノウハウを積極的に活用できるイオンチャネル創薬プロジェクトについては、他社との共同研究も積極的に進め、開発化合物の早期創出を目指します。
  - ・ 新たに産学連携による探索研究活動を推進し、最先端のサイエンスに基づく新規プロジェクトを増加させるよう努め、中長期的な研究成果の収益化を目指してまいります。
- ② 開発プロジェクトの臨床試験の推進と各プロジェクトの価値向上
- 当社グループは、保有する開発化合物について、「選択と集中」により、自社リソースを活用する「Coreプログラム」と外部リソースを活用する「戦略的オプションプログラム」に分類し、活動を進めております。
- 「Coreプログラム」については、当社グループ独自の強みを活かし、以下の取り組みを行っております。
- ・ 当連結会計年度に非臨床試験が終了したモチリン受容体作動薬（RQ-00201894）、5-HT<sub>2B</sub>拮抗薬（RQ-00310941）については、進捗したデータをもとに、第Ⅰ期臨床試験の準備を進めるとともに、第Ⅷ期連結会計年度中の臨床試験導出、あるいは共同開発提携を目指してまいります。
  - ・ 5-HT<sub>4</sub>部分作動薬（RQ-00000010）及びアシッドポンプ拮抗薬（RQ-00000004）は、内部リソースを集中することに加え、外部リソースの導入も視野に入れ、プログラムの価値を向上させることにより収益の増大及び実現化を目指してまいります。
- また、「戦略的オプションプログラム」については、導出によって外部リソースを積極的に活用することで開発ステージをアップさせ、プロジェクトの価値を向上させて将来的な収益の獲得を目指してまいります。
- ③ 導出推進体制の強化
- 当社グループの所有する開発化合物の導出を実現するために以下の方策を採ってまいります。
- ・ 適切な導出先候補企業を選択することと顧客にとって最適な導入のタイミングを判断するために、顧客情報の収集・分析を一層強化するよう努めてまいります。
  - ・ 導出候補先企業のライセンス部門は元より、経営陣、研究開発部門の責任者、その他あらゆる人的関係を通じてアプローチを行ってまいります。
- ④ アライアンスマネジメントの強化
- 導出先企業との協体制のもと、順調な開発の推進を支援し、収益獲得を可能な限り早期に実現させること、さらには長期的かつ安定的な収益を獲得することを目的として、以下のような方策を採ってまいります。
- ・ Meiji Seikaファルマ株式会社に再許諾したジブラシドン（RQ-00000003）は、日本国内での第Ⅲ相臨床試験開始に向けて支援を継続してまいります。
  - ・ Durata Therapeutics, Inc.（米国）に権利譲渡したダルバパンシン（RQ-00000002）は、日本における第Ⅲ相臨床試験開始に向けて支援を継続してまいります。
  - ・ CJ第一製糖株式会社（現：CJヘルスケア株式会社、韓国）に導出したRQ-00000004、RQ-00000010並びに、Aratana Therapeutics, Inc.（米国、動物医薬品企業）に導出した開発候補化合物（RQ-00000007、RQ-00000005）については、その開発推進をサポートし、マイルストーン収入及びロイヤリティー収入の早期獲得を目指します。さらに、アジア地域への導出を実施したプロジェクトは、導出先企業とともに、欧米及び日本等への導出を目指して連携することにより、グローバルな医薬品事業展開が可能となるよう進めてまいります。
- ⑤ 財務基盤の強化及び企業価値の向上と事業の継続性
- 当社グループでは、研究開発活動の先行的な推進に伴い、第Ⅰ期事業年度から第Ⅶ期事業年度に至るまで、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが生じております。今後も研究開発投資等の資金需要の増加が予想されますが、企業価値の向上と事業の継続性を目指して以下の方策を採ってまいります。
- (A) 資金調達と保有資産の活用
- 当連結会計年度において、当社グループは、新株予約権の発行や保有する資産の有効活用により、研究開発資金の獲得を行いました。引き続き安定収入獲得までの資金調達の検討と実施に取り組んでまいります。
- (B) 戦略的な資金の使用
- 当社グループは、新たに産学連携にも積極的に取り組んでまいります。その第一弾として名古屋大学に産学協同研究部門を設置し、アカデミアとのコラボレーションを積極的に活用し、創薬研究の加速を目指します。併せて研究開発拠点の移転を行い、外部とのコラボレーションをより強化するとともに、抜本的な固定費削減を行います。また、更なる筋肉質な企業体質を目指して、引き続き経費削減にも努めてまいります。



(C) プロジェクトのバリューアップ

当社グループは、早期収益化に取り組むとともに、外部リソースを活用して開発ステージを進めることでプロジェクトのバリューアップを図り、将来の収益拡大及び収益実現性の向上を目指してまいります。

(D) 成果主義による従業員へのインセンティブの検討と実行

当社グループの事業継続及び事業拡大に当たっては、医学・薬学・農学・獣医学・化学などの分野における専門的な知識と技能を有する人材を多数、必要としております。また、マネジメントやIT、知財、統計解析などに優れた人材も欠かせません。こうした人材の確保や研鑽を促すために、成果主義による従業員へのインセンティブの検討と実行を最優先課題として取り組んでまいります。

⑥ 薬事関連法規制を遵守する体制の更なる充実

医薬品の研究開発は、各国の薬事規制当局の基準に従い、有効性・安全性及び品質が確立された医薬品を創出する必要があります。当社グループは、設立直後からこれらの基準を遵守する体制の構築を強く意識し、SOP（研究開発に関する標準手順書）の作成・改定やこれらの基準に関する社員教育を実施し、事業活動を行ってまいりました。今後も、上述の基準について常に最新の情報を収集するとともに、遵守体制の更なる強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。

① 建物の賃貸借に関する契約

契約書名	賃貸借契約
契約先	ファイザー・ファーマ株式会社
契約締結日	平成25年7月1日
契約期間	平成25年7月1日から3年間
主な契約内容	① ファイザー・ファーマ株式会社は、愛知県知多郡武豊町字5号地2番地にある建物の貸室、貸室内の設備機器及び駐車場を当社に賃貸し、当社はこれを賃借する。 ② 貸室の賃貸借に伴い、ファイザー・ファーマ株式会社は、付随サービス及び用役（ユーティリティ）を提供し、当社はこれを利用する。 ③ 当社はファイザー・ファーマ株式会社に対し、一定の敷金と賃料並びに②の対価を支払う。

契約書名	産学協同研究部門設置契約
契約先	国立大学法人 名古屋大学
契約締結日	平成26年2月18日
契約期間	平成26年4月1日から3年間
主な契約内容	① 当社は、名古屋大学 環境医学研究所内（愛知県名古屋市千種区不老町）に産学協同研究部門（講座名：ラクオリア創薬協同研究部門 薬効解析分野）を設置する。 ② 産学協同研究部門の設置に伴い、国立大学法人 名古屋大学は、施設、付随サービス及び用役（ユーティリティ）を提供し、当社はこれを利用する。 ③ 当社は、国立大学法人 名古屋大学に対し、一定の研究経費及び産学連携推進経費を支払う。

② 知的財産権の譲渡及びライセンスに関する契約

契約書名	INTELLECTUAL PROPERTY TRANSFER & LICENSE AGREEMENT (知的財産権の譲渡及びライセンスに係る契約)
契約先	Pfizer Inc.
契約締結日	平成20年6月30日
契約期間	平成20年6月30日から50年間 (注) 2
主な契約内容	<p>① Pfizer Inc. は、探索段階及び開発段階の複数のプロジェクトに関して、知的財産権を当社に譲渡、又は知的財産権の使用を当社に許諾（再許諾する権利を含む）する。</p> <p>② 当社は、Pfizer Inc. に対し、上記①～③並びに下記「ANIDULAFUNGIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT」、「DALBAVANCIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT」及び「ZIPRASIDONE HCL / ZIPRASIDONE MESYLATE MARKETING RIGHTS AGREEMENT」の対価を支払う。</p> <p>③ 上記①の対象となった複数の化合物のうち特定の化合物に関して、当社は米国ファイザー社に対し、ロイヤリティーを支払う。</p>

(注) 1. 上記②の対価については、平成20年7月14日に支払を完了しております。

2. 上記②のうち「DALBAVANCIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT」については、平成21年12月12日付でPfizer Inc. からDurata Therapeutics, Inc. へ地位が譲渡されております。さらに、当社は、平成22年12月14日付「RIGHTS TRANSFER AGREEMENT」において、Durata Therapeutics, Inc. との間で一定の対価の受領と引き換えに、当該契約を合意解除することにより、当該契約上の当社の権利をDurata Therapeutics, Inc. へ実質的に譲渡する旨に合意しております。契約内容の詳細については、後述「RIGHTS TRANSFER AGREEMENT」に記載のとおりであります。

契約書名	ANIDULAFUNGIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT (アニデュラファンギンの開発・販売権に係る契約)
契約先	Pfizer Inc.
契約締結日	平成20年6月30日
契約期間	平成20年6月30日から日本国内での販売終了まで
主な契約内容	<p>① Pfizer Inc. は、当社にアニデュラファンギンの日本国内における開発、販売及び製剤の製造に関する権利並びに再許諾する権利を許諾し、当社は別途「INTELLECTUAL PROPERTY TRANSFER &amp; LICENSE AGREEMENT」に定める対価を支払う。</p> <p>② 当社は、本化合物の特許権を所有するEli Lilly and Companyに対して、国内承認時にマイルストーン、上市後にロイヤリティーを支払う。</p>

契約書名	ZIPRASIDONE HCL / ZIPRASIDONE MESYLATE MARKETING RIGHTS AGREEMENT (ジプラシドン塩酸塩・ジプラシドンメシル酸塩の開発・販売権に係る契約)
契約先	Pfizer Inc.
契約締結日	平成20年6月30日
契約期間	平成20年6月30日から日本国内での販売終了まで
主な契約内容	Pfizer Inc. は、当社にジプラシドン塩酸塩・ジプラシドンメシル酸塩の日本国内における開発、販売及び製剤の製造に関する権利並びに再許諾する権利を許諾し、当社は別途「INTELLECTUAL PROPERTY TRANSFER & LICENSE AGREEMENT」に定める対価を支払う。

(注) ジプラシドン塩酸塩・ジプラシドンメシル酸塩の日本国内における開発、販売及び製剤の製造に関する権利は、平成23年3月14日付で一定の対価の受領と引き換えにMeiji Seikaファルマ株式会社に再許諾しております。契約内容の詳細については、後述「⑤ 権利の再許諾に関する契約」に記載のとおりであります。

③ 権利の譲渡に関する契約

契約書名	RIGHTS TRANSFER AGREEMENT (権利譲渡契約)
契約先	Durata Therapeutics, Inc.
契約締結日	平成22年12月14日
主な契約内容	<p>① 本契約の効力発生と同時に「DALBAVANCIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT」を合意解除することにより、当社は、当該契約上の当社の権利である日本における開発、販売及び製剤の製造に関する権利を、Durata Therapeutics, Inc.へ実質的に譲渡する。</p> <p>② 本契約の効力発生と同時に、「DALBAVANCIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT」を解除する。</p> <p>③ 当社は、本契約締結の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金、マイルストーン、および日本における医薬品販売高に応じたロイヤリティーを受領する。</p> <p>④ 当社は、Durata Therapeutics, Inc.が一定期間内に製造販売承認取得の申請ができない場合、又は同社が開発を断念した場合、①の権利を再度取得する権利を持つ場合がある。</p>

契約書名	SALE AND PURCHASE AGREEMENT (権利売買契約)
契約先	株式会社AskAt
契約締結日	平成25年1月29日
主な契約内容	<p>① 当社は、株式会社AskAtに対して、EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000007)に関するすべての知的財産権を譲渡する。</p> <p>② 本契約の締結に伴い、当社は、本契約締結の対価として、株式会社AskAtがRQ-00000007により得た収益の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。</p>

- (注) 1. 本契約の締結に関わらず、当社は平成22年8月4日付けで丸石製薬株式会社と締結した導出契約上の地位は委譲しません。なお、同社との当該導出契約の詳細については、後述「ライセンス契約」に記載のとおりであります。
2. 本契約の締結に伴い、当社は平成22年12月27日付けでAratana Therapeutics, Inc.と締結した導出契約上の地位を株式会社AskAtに委譲します。なお、同社との当該導出契約の詳細については、後述「EXCLUSIVE IP LICENSE AGREEMENT FOR RQ-00000007」に記載のとおりであります。

契約書名	SALE AND PURCHASE AGREEMENT (権利売買契約)
契約先	株式会社AskAt
契約締結日	平成25年1月29日
主な契約内容	<p>① 当社は、株式会社AskAtに対して、EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000008)に関するすべての知的財産権を譲渡する。</p> <p>② 本契約の締結に伴い、当社は、本契約締結の対価として、株式会社AskAtがRQ-00000008により得た収益の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。</p>

契約書名	SALE AND PURCHASE AGREEMENT (権利売買契約)
契約先	株式会社AskAt
契約締結日	平成25年1月29日
主な契約内容	<p>① 当社は、株式会社AskAtに対して、シクロオキシゲナーゼ-2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076)に関するすべての知的財産権、関連するデータ及び当該化合物原体を譲渡する。</p> <p>② 本契約の締結に伴い、当社は、本契約締結の対価として、株式会社AskAtがRQ-00317076により得た収益の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。</p>

契約書名	SALE AND PURCHASE AGREEMENT (権利売買契約)
契約先	株式会社AskAt
契約締結日	平成25年1月29日
主な契約内容	<p>① 当社は、株式会社AskAtに対して、5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000009)に関するデータ及び研究に必要な化合物を譲渡する。</p> <p>② 本契約の締結に伴い、当社は、本契約締結の対価として、株式会社AskAtがRQ-00000009により得た収益の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。</p>

④ 導出に関する契約

(A) EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000007)

本開発化合物は、Pfizer Inc. より譲渡を受けたものであり、当社が第三者に権利を導出する場合、導出によって得られる収益（契約一時金収入、マイルストーン収入及びロイヤリティー収入等）に一定の料率を乗じた金額をPfizer Inc. に支払う旨、平成20年6月30日付「INTELLECTUAL PROPERTY TRANSFER & LICENSE AGREEMENT」で当社とPfizer Inc. との間で合意しております。なお、「INTELLECTUAL PROPERTY TRANSFER & LICENSE AGREEMENT」の詳細については、前述「② 知的財産権の譲渡及びライセンスに関する契約」に記載のとおりであります。

契約書名	ライセンス契約
契約先	丸石製薬株式会社
契約締結日	平成22年8月4日
契約期間	契約締結日から丸石製薬株式会社又は同社の再許諾先による本開発化合物の開発、製造及び販売が終了するまで
主な契約内容	<p>① 当社は、丸石製薬株式会社に対して、剤形を注射剤とするEP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000007) の日本及び東アジア（韓国・中国・台湾）地域におけるヒト及び動物用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。</p> <p>② 丸石製薬株式会社は、①の権利について、日本及び東アジア以外のアジア諸国並びに欧米各国を契約地域に加えるオプション権を持つ。</p> <p>③ 当社は、丸石製薬株式会社への原薬供給に責任を負う。</p> <p>④ 当社は、上記①から③の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金、開発ステージに応じたマイルストーンおよび製品販売高に応じたロイヤリティーを受領する。また、日本国内での医薬品販売高が一定金額を超えた場合には、インセンティブを受領する。</p> <p>⑤ 丸石製薬株式会社が日本国外で第三者へ権利を再許諾した場合、当社は、再許諾により同社が受領した収入の一定料率を受領する。</p>

- (注) 1. 本契約の契約内容の一部変更に伴い、平成22年12月24日付で「ライセンス契約書の一部変更に関する契約書」を締結しており、上記の内容は、当該変更契約の内容を反映しております。
2. 上記②のオプション権のうち、動物用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権については、当社とAratana Therapeutics, Inc. (米国) との導出契約締結に伴い、本書提出日現在、消滅しております。なお、同社との導出契約の詳細については、後述「EXCLUSIVE IP LICENSE AGREEMENT FOR RQ-00000007」に記載のとおりであります。

契約書名	EXCLUSIVE IP LICENSE AGREEMENT FOR RQ-00000007 (導出契約)
契約先	Aratana Therapeutics, Inc.
契約締結日	平成22年12月27日
契約期間	契約締結日から契約所定の条項により解除されるまで
主な契約内容	<p>① 当社は、Aratana Therapeutics, Inc. に対して、EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000007) の全世界における動物用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。(但し、日本、韓国、中国及び台湾地域における剤形を注射剤とする動物用医薬品としての権利を除く。)</p> <p>② 当社は、既に保有する原薬及び製剤の一定量を、臨床試験用としてAratana Therapeutics, Inc. へ無償で供給する。</p> <p>③ 当社は、上記①及び②の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金、開発ステージに応じたマイルストーン、および製品販売高に応じたロイヤリティーを受領する。</p>

- (注) 1. 当社は、本書提出日現在、Aratana Therapeutics, Inc. の普通株式を保有しております。
2. 当社は本契約上の地位を、平成25年1月29日付で株式会社AskAtと締結した権利売買契約に基づき譲渡しております。なお、同社との当該権利売買契約の詳細については、前述「SALE AND PURCHASE AGREEMENT」に記載のとおりであります。

(B) グレリン受容体作動薬 (RQ-00000005)

契約書名	EXCLUSIVE IP LICENSE AGREEMENT FOR RQ-00000005 (導出契約)
契約先	Aratana Therapeutics, Inc.
契約締結日	平成22年12月27日
契約期間	契約締結日から契約所定の条項により解除されるまで
主な契約内容	<p>① 当社は、Aratana Therapeutics, Inc. に対して、グレリン受容体作動薬 (RQ-00000005) の全世界における動物用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。</p> <p>② 当社は、既に保有する原薬及び製剤の一定量を、臨床試験用としてAratana Therapeutics, Inc. に無償で供給する。</p> <p>③ 当社は、上記①及び②の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金、開発ステージに応じたマイルストーン、および製品販売高に応じたロイヤリティーを受領する。</p>

(注) 当社は、本書提出日現在、Aratana Therapeutics, Inc. の普通株式を保有しております。

(C) 5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010)

契約書名	LICENSE AGREEMENT (導出契約)
契約先	CJ CheilJedang Corporation
契約締結日	平成23年 7月28日
契約期間	契約締結日からCJ CheilJedang Corporationによる当社へのロイヤリティー支払い義務が終了するまで
主な契約内容	<p>① 当社は、CJ CheilJedang Corporation に対して、5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010) の韓国、中国 (香港を含む)、台湾、インド及び東南アジア地域におけるヒト用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。</p> <p>② 当社は、上記①の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金、開発ステージに応じたマイルストーン、および製品販売高に応じたロイヤリティーを受領する。</p>

(注) 本契約は平成26年4月1日にCJ CheilJedang CorporationよりCJ HealthCare Corporationへ継承されています。

(D) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004及びRQ-00000774)

契約書名	LICENSE AGREEMENT (導出契約)
契約先	CJ CheilJedang Corporation
契約締結日	平成22年 9月 3日
契約期間	契約締結日からCJ CheilJedang Corporationによる当社へのロイヤリティー支払い義務が終了するまで
主な契約内容	<p>① 当社は、CJ CheilJedang Corporation に対して、アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004及びRQ-00000774) の韓国、中国 (香港を含む) 及び台湾地域におけるヒト用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。</p> <p>② 当社は、CJ CheilJedang Corporation にバックアップ化合物について、上記①と同様の権利を保証するオプション権を許諾する。</p> <p>③ 当社は、上記①及び②の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金、開発ステージに応じたマイルストーン、および製品販売高に応じたロイヤリティーを受領する。</p>

(注) 本契約は平成26年4月1日にCJ CheilJedang CorporationよりCJ HealthCare Corporationへ継承されています。

契約書名	LICENSE AGREEMENT FOR RQ-00000004 (CJ-12420) AND RQ-00000774 IN SOUTHEAST ASIAN COUNTRIES (導出契約)
契約先	CJ HealthCare Corporation
契約締結日	平成26年11月27日
契約期間	契約締結日からCJ HealthCare Corporationによる当社へのロイヤリティー支払い義務が終了するまで
主な契約内容	① 当社は、CJ HealthCare Corporationに対して、アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004及びRQ-00000774) の東南アジアにおけるヒト用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。 ② 当社は、CJ HealthCare Corporationにバックアップ化合物について、上記①と同様の権利を保証するオプション権を許諾する。 ③ 当社は、上記①及び②の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金、および製品販売高に応じたロイヤリティーを受領する。

⑤ 権利の再許諾に関する契約

契約書名	ライセンス契約 (再許諾契約)
契約先	Meiji Seikaファルマ株式会社
契約締結日	平成23年 3月14日
契約期間	契約締結日から契約所定の状況による解約を除き、日本での販売を中止する日まで
主な契約内容	① 当社は、Meiji Seikaファルマ株式会社に対して、「ZIPRASIDONE HCL / ZIPRASIDONE MESYLATE MARKETING RIGHTS AGREEMENT」によりPfizer Inc.より許諾を受けているジプラシドン塩酸塩・ジプラシドンメシル酸塩の日本における開発、販売及び製剤の製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。 ② 当社は、上記①の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金、開発ステージに応じたマイルストーン、および製品販売高に応じたロイヤリティーを受領する。また、日本国内での医薬品販売高が一定金額を超えた場合には、インセンティブを受領する。

(注) 上記②のマイルストーン収入及びロイヤリティー収入については、臨床試験の状況により増減される場合があります。

⑥ 共同研究に関する契約

契約書名	共同研究契約書
契約先	味の素製薬株式会社
契約締結日	平成24年10月31日
契約期間	契約締結日から30ヶ月
主な契約内容	① 当社は、味の素製薬株式会社と特定のイオンチャネルに対する活性を持つ化合物の探索に関する共同研究を実施する。 ② 共同研究の結果創出された化合物は、味の素製薬株式会社が開発及び販売を行う。 ③ 当社は、上記①の開始時の対価として本契約の締結に伴う契約一時金を、また①の遂行の対価として研究援助金を受領する。また、共同研究の結果創出された化合物の開発・承認・販売に応じたマイルストーン収入を受領する。 ④ 当社は、製品の上市后、医薬品販売高の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。

契約書名	共同研究契約書
契約先	旭化成ファーマ株式会社
契約締結日	平成26年 4月 1日
契約期間	平成26年 4月 1日から 2年間
主な契約内容	① 当社は、旭化成ファーマ株式会社と特定のイオンチャネルに対する活性を持つ化合物の探索に関する共同研究を実施する。 ② 当社は、上記①の開始時の対価として本契約の締結に伴う契約一時金を、また共同研究の結果化合物が創出された場合に成功報酬を受領する。 ③ 共同研究の結果化合物が創出された場合、旭化成ファーマ株式会社と当該化合物に関する更なる共同研究実施のための契約を締結する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,035,228	1,903,935
売掛金	59,700	20,000
有価証券	-	1,184,379
仕掛品	647	-
原材料及び貯蔵品	46,544	8,728
その他	221,562	155,025
流動資産合計	4,363,684	3,272,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,071	97,140
機械装置及び運搬具	16,725	1,979
工具、器具及び備品	370,483	349,239
建設仮勘定	430	-
減価償却累計額	△463,550	△363,035
有形固定資産合計	7,160	85,324
無形固定資産		
ソフトウェア	-	6,463
商標権	3,974	4,258
その他	7,814	4,475
無形固定資産合計	11,788	15,197
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,670	1,800,412
その他	44,873	43,492
投資その他の資産合計	2,265,544	1,843,905
固定資産合計	2,284,493	1,944,428
資産合計	6,648,177	5,216,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	140,000
未払金	141,653	121,059
未払法人税等	17,312	16,427
その他	73,805	144,476
流動負債合計	232,771	421,963
固定負債		
繰延税金負債	669,325	108,806
固定負債合計	669,325	108,806
負債合計	902,096	530,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,627,912	8,952,367
資本剰余金	3,911,912	4,236,367
利益剰余金	△8,073,758	△8,712,683
株主資本合計	4,466,066	4,476,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246,865	198,904
その他の包括利益累計額合計	1,246,865	198,904
新株予約権	33,150	10,769
純資産合計	5,746,081	4,685,725
負債純資産合計	6,648,177	5,216,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
事業収益	228,044	153,895
事業費用		
事業原価	※1 307	※1 2,552
研究開発費	※2 1,518,023	※2 1,515,582
その他の販売費及び一般管理費	847,685	819,325
事業費用合計	2,366,016	2,337,460
営業損失(△)	△2,137,971	△2,183,564
営業外収益		
受取利息	1,432	34,081
為替差益	55,449	27,012
投資損失引当金戻入額	260,535	-
複合金融商品評価益	-	20,427
その他	9,972	5,535
営業外収益合計	327,390	87,057
営業外費用		
社債利息	-	12,924
株式交付費	8,494	6,919
その他	623	-
営業外費用合計	9,118	19,843
経常損失(△)	△1,819,699	△2,116,350
特別利益		
固定資産売却益	-	5,520
投資有価証券売却益	800,561	1,543,899
特別利益合計	800,561	1,549,420
特別損失		
減損損失	57,680	-
賃貸借契約解約損	24,000	-
事務所移転費用	-	54,301
特別退職金	-	10,467
その他	1,340	-
特別損失合計	83,020	64,768
税金等調整前当期純損失(△)	△1,102,158	△631,699
法人税、住民税及び事業税	6,111	7,224
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,108,270	△638,924
当期純損失(△)	△1,108,270	△638,924



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,108,270	△638,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,234,659	△1,047,960
その他の包括利益合計	※ 1,234,659	※ △1,047,960
包括利益	126,389	△1,686,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,389	△1,686,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	8,489,850	3,773,850	△6,965,488	5,298,211
当期変動額				
新株の発行	138,062	138,062		276,125
当期純損失(△)			△1,108,270	△1,108,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	138,062	138,062	△1,108,270	△832,145
当期末残高	8,627,912	3,911,912	△8,073,758	4,466,066

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,205	12,205	—	5,310,417
当期変動額				
新株の発行				276,125
当期純損失(△)				△1,108,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,234,659	1,234,659	33,150	1,267,809
当期変動額合計	1,234,659	1,234,659	33,150	435,664
当期末残高	1,246,865	1,246,865	33,150	5,746,081

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	8,627,912	3,911,912	△8,073,758	4,466,066
当期変動額				
新株の発行	324,455	324,455		648,910
当期純損失(△)			△638,924	△638,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	324,455	324,455	△638,924	9,985
当期末残高	8,952,367	4,236,367	△8,712,683	4,476,051

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,246,865	1,246,865	33,150	5,746,081
当期変動額				
新株の発行				648,910
当期純損失(△)				△638,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,047,960	△1,047,960	△22,380	△1,070,341
当期変動額合計	△1,047,960	△1,047,960	△22,380	△1,060,355
当期末残高	198,904	198,904	10,769	4,685,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,102,158	△631,699
減価償却費	68,155	21,272
減損損失	57,680	-
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△260,535	-
受取利息	△1,432	△34,081
株式交付費	8,494	6,919
為替差損益(△は益)	△63,332	△52,326
複合金融商品評価損益(△は益)		△20,427
投資有価証券売却損益(△は益)	△800,561	△1,543,899
賃貸借契約解約損	24,000	-
移転費用	-	54,301
売上債権の増減額(△は増加)	△50,139	39,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	561	38,464
未払金の増減額(△は減少)	37,310	△20,512
その他	△89,717	121,547
小計	△2,171,675	△2,020,742
利息及び配当金の受取額	1,244	20,689
法人税等の支払額	△5,840	△9,286
移転費用の支払額	-	△54,301
その他	△2,945	△17,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,179,215	△2,081,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	△511,350
定期預金の払戻による収入	50,000	525,000
有価証券の取得による支出	-	△1,061,350
有形固定資産の取得による支出	△13,175	△96,802
有形固定資産の売却による収入	3,922	1,943
無形固定資産の取得による支出	△12,932	△4,304
投資有価証券の取得による支出	-	△1,802,983
投資有価証券の売却による収入	969,244	2,155,511
差入保証金の差入による支出	△41,640	△13,249
差入保証金の回収による収入	69,427	15,396
その他	△23,000	△3,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	951,847	△796,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	-	140,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	271,775	640,330
自己新株予約権の取得による支出	-	△33,150
新株予約権の発行による収入	37,500	14,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,275	761,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,332	84,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△854,760	△2,030,933
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,989	4,035,228
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,035,228	※ 2,004,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社A s k A t

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

但し、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2~4年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	459,500千円	437,459千円
委託研究開発費	193,720	250,328
業務委託費	27,270	176,055
研究開発消耗品費	150,930	127,703
賃借料	196,217	104,826

※2 その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	224,522千円	233,068千円
業務委託費	145,360	146,050
特許維持費	91,301	124,296
賃借料	79,159	36,651

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,713,727千円	642,898千円
組替調整額	△817,006	△1,737,115
税効果調整前	1,896,720	△1,094,216
税効果額	△662,061	46,255
その他有価証券評価差額金	1,234,659	△1,047,960
その他の包括利益合計	1,234,659	△1,047,960

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	13,267,200	290,000	—	13,557,200
合計	13,267,200	290,000	—	13,557,200

(注) 発行済株式の総数の増加290,000株は、新株予約権の権利行使による増加分であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (ストック・オプション としての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第5回新株予約権 (ストック・オプション としての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第7回新株予約権 (ストック・オプション としての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第8回新株予約権 (自社株式オプションと しての新株予約権)	普通株式	—	—	—	—	33,150
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	33,150

(注) 1. 新株予約権がストック・オプション又は自社株式オプションとして付与されている場合には、新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、記載しておりません。  
2. 第3回新株予約権、第5回新株予約権及び第7回新株予約権の付与日において、当社株式は非上場であり、付与日における公正な評価単価は単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。当連結会計年度末における本源的価値(付与日における本源的価値)は、いずれも0円であり、当連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	13,557,200	1,300,000	—	14,857,200
合計	13,557,200	1,300,000	—	14,857,200

(注) 発行済株式の総数の増加1,300,000株は、新株予約権の権利行使による増加分であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (ストック・オプションとしての 新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第5回新株予約権 (ストック・オプションとしての 新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第7回新株予約権 (ストック・オプションとしての 新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第8回新株予約権 (自社株式オプションと しての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第9回新株予約権 (ストック・オプションとしての 新株予約権)	—	—	—	—	—	4,763
	第10回新株予約権 (自社株式オプションと しての新株予約権)	—	—	—	—	—	6,006
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	10,769

- (注) 1. 新株予約権がストック・オプション又は自社株式オプションとして付与されている場合には、新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、記載しておりません。  
2. 第3回新株予約権、第5回新株予約権及び第7回新株予約権の付与日において、当社株式は非上場であり、付与日における公正な評価単価は単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。当連結会計年度末における本源的価値(付与日における本源的価値)は、いずれも0円であり、当連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,035,228千円	1,903,935千円
有価証券勘定	—	1,184,380
取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月を超える短期投資	—	△1,084,019
現金及び現金同等物	4,035,228	2,004,295



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
70,000	88,429	49,615	20,000	228,044

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Eli Lilly and Company	88,003
H. Lundbeck A/S	49,615
味の素製薬株式会社	40,000
旭化成ファーマ株式会社	30,000

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
130,833	3,062	—	20,000	153,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
旭化成ファーマ株式会社	97,500
味の素製薬株式会社	33,333
CJ HealthCare Corporation	20,000

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	423円84銭	314円66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△82円70銭	△45円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,746,081	4,685,725
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	10,769
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,746,081	4,674,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,557,200	14,857,200

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1,108,270	△638,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△1,108,270	△638,924
期中平均株式数 (株)	13,401,858	13,980,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権、第5回新株予約権、第7回新株予約権及び第8回新株予約権。 (普通株式 2,367,774株)	第3回新株予約権、第5回新株予約権、第7回新株予約権、第9回新株予約権及び第10回新株予約権。 (普通株式 1,103,179株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,997,795	1,891,197
売掛金	59,700	20,000
有価証券	100,000	1,184,379
仕掛品	647	-
原材料及び貯蔵品	46,544	8,728
前渡金	180,651	58,122
前払費用	24,649	55,398
その他	20,229	43,402
貸倒引当金	△100,000	-
流動資産合計	4,330,218	3,261,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,280	79,622
構築物	35,791	17,518
機械及び装置	16,725	1,979
工具、器具及び備品	370,483	349,239
建設仮勘定	430	-
減価償却累計額	△463,550	△363,035
有形固定資産合計	7,160	85,324
無形固定資産		
ソフトウェア	-	6,463
商標権	2,323	2,781
その他	7,814	2,989
無形固定資産合計	10,137	12,234
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,670	1,800,412
長期前払費用	3,133	4,394
その他	41,740	38,528
投資その他の資産合計	2,265,544	1,843,335
固定資産合計	2,282,841	1,940,895
資産合計	6,613,060	5,202,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	140,986	118,808
未払費用	62,729	62,532
未払法人税等	17,040	16,146
預り金	5,485	5,218
前受金	-	13,500
その他	-	45,624
流動負債合計	226,241	261,829
固定負債		
繰延税金負債	669,325	108,806
固定負債合計	669,325	108,806
負債合計	895,566	370,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,627,912	8,952,367
資本剰余金		
資本準備金	3,911,912	4,236,367
資本剰余金合計	3,911,912	4,236,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,102,345	△8,566,920
利益剰余金合計	△8,102,345	△8,566,920
株主資本合計	4,437,479	4,621,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,246,865	198,904
評価・換算差額等合計	1,246,865	198,904
新株予約権	33,150	10,769
純資産合計	5,717,494	4,831,488
負債純資産合計	6,613,060	5,202,124

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
事業収益	227,618	153,895
事業費用		
事業原価	-	2,552
研究開発費	1,472,328	1,479,947
その他の販売費及び一般管理費	824,619	793,909
事業費用合計	2,296,947	2,276,409
営業損失(△)	△2,069,329	△2,122,513
営業外収益		
受取利息	944	2,923
有価証券利息	1,003	31,345
為替差益	55,520	27,020
投資損失引当金戻入額	260,535	-
貸倒引当金戻入額	-	100,000
複合金融商品評価益	-	20,427
その他	11,279	5,432
営業外収益合計	329,284	187,149
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	100,000	-
株式交付費	8,513	6,919
営業外費用合計	108,513	6,919
経常損失(△)	△1,848,557	△1,942,282
特別利益		
固定資産売却益	-	5,520
投資有価証券売却益	800,561	1,543,899
特別利益合計	800,561	1,549,420
特別損失		
減損損失	57,680	-
賃貸借契約解約損	24,000	-
事務所移転費用	-	54,301
特別退職金	1,340	10,467
特別損失合計	83,020	64,768
税引前当期純損失(△)	△1,131,016	△457,631
法人税、住民税及び事業税	5,840	6,943
当期純損失(△)	△1,136,856	△464,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	8,489,850	3,773,850	△6,965,488	5,298,211
当期変動額				
新株の発行	138,062	138,062		276,125
当期純損失(△)			△1,136,856	△1,136,856
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	138,062	138,062	△1,136,856	△860,731
当期末残高	8,627,912	3,911,912	△8,102,345	4,437,479

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	12,205	12,205	—	5,310,417
当期変動額				
新株の発行				276,125
当期純損失(△)				△1,136,856
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,234,659	1,234,659	33,150	1,267,809
当期変動額合計	1,234,659	1,234,659	33,150	407,077
当期末残高	1,246,865	1,246,865	33,150	5,717,494

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	8,627,912	3,911,912	△8,102,345	4,437,479
当期変動額				
新株の発行	324,455	324,455		648,910
当期純損失(△)			△464,575	△464,575
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	324,455	324,455	△464,575	184,334
当期末残高	8,952,367	4,236,367	△8,566,920	4,621,814

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,246,865	1,246,865	33,150	5,717,494
当期変動額				
新株の発行				648,910
当期純損失(△)				△464,575
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,047,960	△1,047,960	△22,380	△1,070,341
当期変動額合計	△1,047,960	△1,047,960	△22,380	△886,006
当期末残高	198,904	198,904	10,769	4,831,488



## 6. その他

### (1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。